



News Release

平成 20 年 10 月 6 日

株式会社日本政策投資銀行

代表取締役 室伏 稔

東京都が創設する融資制度の中核金融機関に選定

—新たな環境評価・スクリーニングモデルを投入—

1. 株式会社日本政策投資銀行は、このたび、東京都から「東京都中小企業環境配慮取組支援融資」の中核金融機関として選定されました。本件は、当行が持つ環境金融ノウハウを地方公共団体にご活用頂く初めての融資制度です。

この融資制度の運用にあたっては、地域の中小企業と強固なネットワークを持つ地域の金融機関^(※)との協働により、中小企業における環境に配慮した取り組みを支援してまいります。

2. 東京都は今年 6 月、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を改正し、排出権取引市場の導入に向けた検討を進めるなど、世界で最も環境負荷の少ない都市の実現を目指しています。今回の融資制度は、これらの都の施策に沿って、環境に配慮した経営に取り組む中小企業を支援する目的により、今年度創設されたものです（10 月 20 日から取扱予定）。

3. 当行は、これまでに、平成 16 年度の制度創設以来累計 1,500 億円を超える融資実績を誇る「環境格付融資制度」、環境格付に基づくシンジケート・ローンの組成、国内初

News Release

の CO₂ 対策ファンドの組成といった取り組みを通じ、環境金融分野の知見を蓄積してまいりましたが、今般、中小企業に適した環境評価・スクリーニングモデルを新たに開発し、この融資制度に投入することとしました。これにより、既に環境配慮への取り組みが進んでいる企業のみならず、これから取り組みを本格化させていく企業を評価することも可能となりました。

4. 当行は、企業理念である「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、環境配慮に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

以 上

(※) 地域の金融機関 = 取扱金融機関 (10月6日現在)

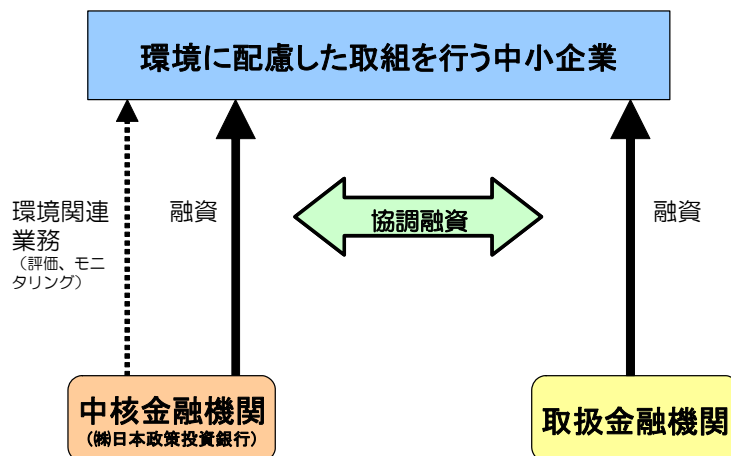
銀行	信用金庫
東京都民銀行 八千代銀行 新銀行東京	多摩信用金庫

News Release

〔融資制度の概要〕

対象	東京都に事業所を有する中小企業
資金使途	環境負荷の低減に資する設備資金及びそれに伴う運転資金
融資限度額	1億円
融資期間	7年以内

〔融資スキーム〕



(注) 単独行での融資実行になる場合もあります

東京都産業労働局ホームページ (<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/>) も併せてご参照下さい。